

(様式第3号)

令和5年7月5日

登米市議会議長 関 孝 殿

会派 大地の会
代表 佐々木幸一

調査の概要は次の通りであります。

1、調査目的

- ①ウクライナ情勢や中国の輸出規制などの影響で化学肥料の価格が高騰する中、下水汚泥を再利用した自治体の安価な肥料が注目されている。登米市も下水汚泥の処分に多額の経費をかけている。資源循環と堆肥製造の両立を目指す方法を確立するために調査をする。
- ②薩摩川内市は火力発電所、原子力発電所が立地し、基幹エネルギーの供給地として重要な役割を担ってきた自治体です。従来の「エネルギーのまち」を発展させた「次世代エネルギーを活用したまちづくり」に取り組んでいる。次世代エネルギーと他分野（コミュニティ、保健福祉、産業振興）の施策を連動した取り組みを調査し、持続可能なまちづくりにとってエネルギー自給は大きな要素になる。今後の登米市のエネルギー政策の方向性を探るために調査する。
- ③ごみのリサイクル率12年連続日本一の大崎町は、埋め立て処分場の延命化を起点としてリサイクルで資源化に取り組んだ。資源循環型のまちづくりの取り組みを参考に、今後の登米市の環境行政の指針としたい。
また、リサイクル事業の取り組みから国際展開と人材育成を中心とした「SDGs型リサイクル地域経営」の展開と持続可能な社会実現を目指している。今後の自治体、地域の方角としての参考とし調査する。

2、調査先

- ①佐賀市上下水道局で下水道汚泥堆肥化について
- ②薩摩川内市の次世代エネルギー政策について
- ③鹿児島県大崎町のごみリサイクルとSDGsの取り組みについて

3、調査の経過と結果と並びに所感

別紙添付

4、添付書類

調査先の説明資料

5、調査者氏名

5名 佐々木幸一、武田節夫、中澤宏、佐藤千賀子、岩渕正弘



1.調査日時 令和5年6月26日(月) 午後1時 30 分から15時30分

2.調査先 佐賀市下水浄化センター

下水プロジェクト推進部 下水道施設課長 江口 和宏

下水プロジェクト推進部 下水道施設係長 石井 克典

3.調査の内容

(1)下水汚泥堆肥化に取り込んだ理由

①佐賀市の公共下水道事業は、昭和 46 年度に事業認可を取得し、市街地に網目のように布設された下水管渠によって下水が集められ、微生物を浄化し、きれいな水と汚泥に分別処理されていた。水は、浄化センターから有明海へ、汚泥は肥料へと姿を変え、自然界へ循環させる地球環境に優しい処理を目指していた。

(2)下水汚泥堆肥化処理と処理水の利用方法

①処理水が「宝の水」として農地の液肥に使用され、農業活性化につながるとともに、「免疫アップ農法」で甘く美味しくなり、さらに経費の大幅な削減ができていた。

②漁業では海苔の売上が 19 年連続日本一。当初は処理水を有明海に放出するのは漁業関係者から猛反対があったが、季節ごとに水処理中の栄養塩(窒素)の濃度を調整する四季別運転で海苔養殖業に好影響を与えていた。

(3)汚泥処理場のランニングコスト

①YM 菌を使用した超高温好気性発酵システムを採用し、有機物の分解速度を速め発酵期間が 45 日～50 日と短期間で熟成していた。

②有機性発酵物を混合するため、もみがら、おがくずなどの水分調整材が不要となり、コスト削減につながっていた。

③臭気の低減効果は YM 菌による臭気成分の分解効率が高く、好気性発酵のため、悪臭の発生が低く抑えられていた。

④高い施肥効果は有機性廃棄物中の雑草種子や病原菌が死滅するため、良質な完熟製品となっていた。

⑤シンプルな堆積型コンポスト施設通気ブローとホイールローダーのみであり、付帯設備が少なく抑えられていた。ランニングコストを低く抑えるため(株)佐賀 S&K、佐賀共和化工(株)、(株)山有、佐賀環境整備(株)の民間業者が蓄積したノウハウや技術を活用し、下水汚泥の堆肥化事業に於いて全国で初めての国土交通省補助事業による DBO 方式が採用されていた。コンポスト化肥料は各

自持参した袋に詰め計量し、10 kg 20 円で販売していたが、在庫がない状態が続いていた。

4. 所見

佐賀市は汚泥をメタン発酵、脱水汚泥を全量肥料化、処理水を「宝の水」として有明海に放出し、海苔養殖の栄養源や農作物の肥料となり品質の向上が実現されていた。また、YM 菌副資材(竹チップ、廃白土)調合、90℃以上の超高温を繰り返し、45 日でさらさらとした土のような肥料となる。コンポスト化による自然エネルギー利用は、将来のゼロカーボンニュートラルを目指す取り組みと捉えた。

本市に置き換え、下水汚泥を堆肥化する事業を実施する場合は、保呂羽浄水場再構築で採用している DBO 方式が最適と思うが、計画から実施までには最低 5 年の年月は必要と思われた。

1.調査目的:市民みんなで次世代エネルギーをつくるまちの課題と未来像について

2.調査先:①鹿児島県薩摩川内市柳山ウィンドファーム風力発電所
②鹿児島県薩摩川内市 SS プラザせんだい

3.調査日時:令和 5 年 6 月 27 日午前 9 時から正午まで

4.調査の内容

(1)次世代エネルギー導入に取り組む理由

薩摩半島の北西部に位置する薩摩川内市は、平成 16 年10月12日全国的にも稀な外海離島を含む1市4町4村が合併したまちです。

人口 92,000 人、令和4年度当初予算は534億円。15歳未満13.8%15歳から64歳53.2%65歳以上 32.1%。高齢化率50%以上の集落が約半数、70歳以上が50%を占める自治会が10%を超えゴールド集落と呼んでおり、将来の少子高齢化の進展や、若者の雇用確保、ゴールド集落等の課題が顕在化していると捉えていました。

就業人口は、第1次産業6%、2次産業30%、第3次産業は60%を超しており、1次産業の減少が大きく、2次、3次産業は増加の傾向。特に3次産業の増加率が高く、九州地域における基幹エネルギーの供給基地として原子力発電所や火力発電所が立地し、重要な役割を担うまちです。しかし、東日本大震災や原発事故を契機にエネルギーは国民的関心事項となり、薩摩川内市においてもこれらのことを大きな契機としてエネルギー問題に対する市民の認識や理解を深め、「超スマート!みんなで創るエネルギーのまち」を推進ビジョンに次世代エネルギーのまちを掲げ産業構造の転換をめざしてきたのです。

平成23年10月「新エネルギー対策課」を企画政策部に新設、経済産業省から出向者を迎え、人的整備を図りその後「次世代エネルギービジョン・行動計画」を策定しプロジェクトの推進のため予算の優先的な配分と国の補助金を積極的に受け入れ、さらに、令和3年6月「薩摩川内市未来創造 SDGs・カーボンニュートラル宣言」を表明、その実現に向けて市民や事業者等と一体となって取組みを一層強化されました。

○産業戦略課の歩み

平成23年10月 企画政策部新エネルギー対策課設置

平成25年3月 「次世代エネルギービジョン」「行動計画」策定

平成29年3月 「次世代エネルギーのまち・地域戦略ビジョン」策定

平成29年4月 商工観光部次世代エネルギー課へ所属・名称変更
令和3年4月 産業戦略課へ名称変更

○主な次世代エネルギー施設の完成・運用開始

平成26年2月 総合運動公園太陽光発電所運転開始
平成26年10月 薩摩川内市スマートハウス公開開始
平成27年6月 小鷹水力発電所運転開始
平成27年11月 「甌島蓄電センター」「甌島・浦内太陽光発電所」完成
平成28年3月 川内駅次世代エネルギー設備完成
令和 3年 1月 「SSプラザせんだい(川内駅コンベンションセンター)次世代エネルギー設備完成

平成 26 年 10 月 風力発電所2,300kW×12基運転開始(民間)
27,600kWは薩摩川内市の1/3の電気使用相当
※超大型プロジェクトを官民一体で実現する経営は良好。
多額の固定資産税を財源に次なる投資の支援に充てている。
(現地見学:午前9時から10時)

(2)次世代エネルギーと他分野の具体的な施策の連動

エネルギー政策、総合計画および地域成長戦略との整合性を確保しながら成長の柱となるエネルギー分野と他の「定住人口増」「防災対策」「観光振興」「産業力強化」「環境保全」「交流人口増」等と連動した取組に発展しており、特に SS プラザせんだいについては川内駅東口に公共・民間が一体となって「新たな賑わいの創出」を目的にコンベンション機能を核とする複合施設 SS プラザせんだいに太陽光発電システム・蓄電池システム・地中熱を利用した水熱源空調設備・エネルギーマネジメントシステム等を導入し、平常時は、施設自体の低炭素化とエネルギー効率の向上を図り、非常時には導入設備を活用した防災拠点施設として整備を図り、同施設には民間ホテルも併設されており見事なものであり市内外に大きな宣伝効果となっていると察しました。

5.所見

合併市町村の財政力格差の課題、超高齢化と少子化、若者の雇用確保をまちの課題と捉え、東日本大震災時に国民的関心事となったエネルギー政策を通じてまちの発展を図ろうとした。無尽蔵な地域の光、風、水、地熱等の資源を市民所得の向上、電気を賢く使うおしゃれでスマートな暮らし(スマートハウスや今後のスマートタウン)の実現に活かした政策は大規模で、ち密に計画された素晴らしいものだ。

市民、産学官が一体となった成果であり、みんなの心を動かすためには動機や目標をしっかりと総合計画に掲げ計画的に取り組む必要の基礎を学んだ思いだ。

薩摩川内市の政策をどうまねるかは今後の課題であるが、登米市にあってもこれから数百億円規模の大型事業が計画されており、理念、ビジョンや計画との整合性をしっかりと示し市民に説明、理解していただくことが何よりも大切で、早速まねなければならない。

調査報告書

1, 日時 令和5年6月28日 午前8時45分～11時45分

2, 場所

① 大崎町 SDGs 推進協議会～ジャパンアスリートトレーニングセンター内

② 埋め立て処分場

③ 生ごみ堆肥化施設

④ 資源ごみ中間処理施設

3, 調査概要

ごみ処理の取り組みについて、現地3か所を案内してもらい、最後の資源ごみ中間処理施設で町の担当課長より話を聞く。

1) 埋め立て処分場

・隣接の大崎町、有明町、志布志町(当時)の3町で埋め立て処分を行っていた。

焼却炉が無いので、分別もせずに埋め立てを行っていたら、予想より早く一杯になるとわかり、埋め立て処分場の延命化を図るために、分別ルール策定、住民への説明を開始した。

・25年前、3品目からスタートし、現在は27品目を分別するようになりリサイクル率80%以上を達成し、14回目の日本一となる。現在はリサイクルできないもの(ふとん、ソファなどの粗大ゴミ、テッシュ、紙おむつなど)しか埋

め立てせず、あと40年使用可能となっている。

- ・埋め立てごみの約3分の1を占める紙おむつのリサイクルのために、ユニチャームなどの企業と連携し、再生できる取り組みを始めている。7～8割は再生できているという。また、環境省と埋め立て処分の再処理を図るべく調査研究に取り組んでいる。

- ・リサイクル向上には住民の理解と協力が必要である。大崎町衛生自治組合を結成し、家庭での分別、地域ステーションでのごみ出しを行っている。住民説明に多くの時間をかけ地域リーダーの育成を図っている。

2) 生ごみ堆肥化施設

- ・生ごみと草木を粉碎、発酵、製品化してリサイクル、販売している。家庭でのコンポスト利用している人もいるが、生ごみを一般ごみと分別することでリサイクルしやすい状態になる。

- ・草木に関しては庭木の剪定枝（専用の袋）、工事現場の草木（太い幹も）も可であるという。破碎～一次発酵～ふるい～二次発酵まで約6か月で完成。15kg 300円で販売。野菜などの美味しさ、甘みが他とは違うという。

3) 資源ごみ中間処理施設

- ・この施設は町のリサイクルのために、同時に民間で建設して処理、運営を委託している施設である。各自治体の委託費で運営されている。

- ・住民段階では27品目に分別するが、施設ではさらに細分化して50品目で出荷している。例えば、プラスチックは10種類、ビンは4種類で最終処理する企業に出荷している。

- ・大崎町リサイクルシステムのメリットとして、リサイクルセンターでは近隣自治体10万人分の資源ごみを取り扱い40人程度の雇用を生んでいる。また、1人当たり処理経費も全国平均より6,000円近く安く年間約7,000万円の経費が浮き、その資金を福祉・教育分野へ活用している。資源ごみの売却益の一部を奨学金として活用している。

4) SDGsの取り組み

- ・SDGsは2030年までに達成すべき課題と具体的な目標を定めた世界共通のキーワードです。大崎町はリサイクル率日本一の誇りと強みを活かして、企業と協働で2030年SDGs達成に向けた実証実験や人材育成のために協議会を設立。今回の視察はこの協議会（放送局、金融機関、企業、大崎町などで構成）を視察先としてお願いした。

- ・SDGs未来都市に選定、また自治体SDGsモデル事業にも選定された。住民参加による低コストかつ持続可能なリサイクル事業の国際展開と人材育成を中心として、持続可能な社会の実現を追求。インドネシアでのごみ減量化、資源化など国際協力を行っている。また、視察当日にトリニダードトバゴよりリサイ

クルセンターで研修を受けられていた。

・インドネシアで住民参加型一般廃棄物処理技術開発事業を実施している。焼却炉が無く、処分場が危ない状況にあるということで国際協力を行っている。

所見

ごみリサイクル率日本一14回の大崎町の取り組みと、ごみリサイクルを活かしたSDGsの活動を視察した。

登米市は焼却炉を持^てっているので、リサイクルに関しての意識と取り組みが弱いと感じる。持続可能な登米市と施設を考えたときに、焼却炉が必要でないリサイクル社会、登米市を実現することが必要と感じた。

それには、当然市民の理解と協力が必要となる。ごみリサイクルを通じた、経費削減、雇用の創出、国際的貢献で持続可能な地域、世界を創出する取り組みを大いに参考として、いま登米市にできることを一歩ずつ取り組みを進めるべきである。

(様式第3号)

令和5年11月22日

登米市議会議長

関 孝 殿

会派 大地の会

代表 佐々木幸一

調査の概要は次の通りであります。

1、調査目的

①滝川市立図書館は「連携」をキーワードにたくさんの人々と協力し合い、運営を行っている。本市においても新たな図書館の早期整備実現に向けて「登米市図書館構想」の見直しを進めていることから、提案にあたって滝川市の取り組みを参考にする。

②富良野市では「富良野市農業担い手育成センター」を設置し、将来の地域農業を支える担い手の育成及び確保を図る取り組みを行っている。本市においても農家戸数の減少や農業従事者の高齢化等が課題となっていることから課題解決に向けて参考にする。

③苫小牧市社会福祉協議会では、多様な“いきづらさ”を抱えながらつながりにくい相談者への支援として、多様な“いきづらさ”を抱える人々と「コミュカフェ igocoti (いごこち)」を開設している。本市においても多様な“いきづらさ”を抱える人々への更なる支援が必要と考えることから取り組みを調査する。

2、調査先

①北海道滝川市立図書館

②北海道富良野市農業担い手育成センター

③北海道苫小牧市社会福祉協議会

3、調査の経過と結果と並びに所感

別紙添付

4、添付書類

調査先の説明資料

5、調査者氏名

5名 佐々木幸一、武田節夫、中澤宏、佐藤千賀子、岩淵正弘



調査報告書

- 1, 日時 令和5年11月13日(月) 午後1時半～午後3時半
- 2, 場所 北海道滝川市市役所(滝川市立図書館)
- 3, 参加者 大地の会5人と熊谷和弘議員
- 4, 説明者 滝川市立図書館長 深村清美氏
- 5, 調査報告

① 市立図書館の経緯と概要

- ・郊外に文化センターと隣接して設置(1973年)されており、交通の便が悪く老朽化していた図書館で、年間利用者は約4万人。
- ・2008年に「滝川市にぎわい再生地区都市再生整備計画」で市立病院の建て替え、図書館の市役所2Fの移転(2011年)で近隣商店や施設などとの回遊性を高め、にぎわいを創出させる。年間利用者13万人に増える。
- ・図書館の面積は1,473㎡、本の蔵書数は15万冊、年間の維持管理費は1,426万円(図書購入費554万円、システム費など人件費は含まず)、職員は13人(正職員は4名で内3名は司書の資格、会計年度任用職員9名)

② ライブラリーオブザイヤー2021でライブラリアンシップ賞を受賞

- ・先進的な活動を行っている図書館などに対して各賞を授与、評価のポイントは「行動する図書館」として図書館が町を支え、町が図書館を支える関係が評価

されたもの。

- ・行政連携～パブリックコメントや行政情報コーナーの設置、議会図書室の図書館への移転のほか多数の連携展示を行っている。まさに行政と市民を結ぶツールを図書館が担っている。

- ・中心市街地の回遊率を上げる～町の商店を知ってもらうためにまちなかコンシェルジェで、お店や団体の紹介ポスターと関連本を展示してまちなかへ足を運んでもらうよう取り組む。

- ・雑誌ささえ隊～企業や団体、個人に購入雑誌の役半分を支援してもらっている。雑誌スポンサーの多さは全国トップレベル（年間50万円以上）

③ 移転に伴い見直した点

- ・本の並べ方～日本十進分類法からテーマ別に並べる

- ・雑誌コーナーの充実～雑誌ささえ隊により120誌の役半分は寄付で賄う。気軽にってもらい、居場所にもなっている。

- ・展示物に力を入れる～地域を知ってもらうために、店舗や団体を紹介するまちなかコンシェルジェ、市の情報も庁舎内という地の利を活かして展示。

- ・遠くの人が利用しやすい工夫は～えべおつ出会いの森（貸出文庫）で3か月に1回入れ替えして利用。前は巡回文庫を走らせていたが、入れ替えやケアが難しく魅力のない地域文庫になり利用が減少し廃止する。今は交通の利便性が良い

ので、遠くからも利用されるようになった。

- ・高齢者に利用しやすい環境づくり～子供向けの企画はしやすいが、高齢者にも利用してもらう環境を作る。元気な高齢者にはボランティアとして参加してもらう、学びたいという欲求に応え文化的なものを企画（家系図づくり、旧地図）
- ・学校との連携～学校で抱えている課題を支援している。

図書館活用ガイドを作成し、先生が利用しやすいようにする。また、図書館学級文庫を実施。調べ学習支援で成果を図書館で展示する。

所見

現在、登米市では中心市街地の活性化のために公共施設の再編とにぎわい創出のために（仮）地域交流センター構想を検討している。そのにぎわい創出の目玉となるであろう図書館の運営、仕組みを調査してきた。

本の貸し借りだけでなく、いろいろな部署、関係機関、市内の企業や商店などとも連携して図書館が町をささえ、町が図書館をささえる互惠関係を築いている。

現在、登米市では図書館構想を策定しているが、今後さらに魅力ある行きたい図書館として、予定される交流センターとの連携とにぎわい創出を磨いていってほしい。

○会派視察2日目

日 時:令和 5 年 11 月 14 日午前10時から12時まで

視察先:北海道富良野市 一般財団法人富良野市農業担い手育成機構

テーマ:富良野市における農業担い手育成について

富良野市は、開拓120年の歴史を誇り、北海道のほぼ中心にあって富良野盆地の中心都市である。総面積は600km²、東方に十勝岳連峰の富良野岳(1,912m)、西方に夕張山地の芦別岳(1,726 m)がそびえ、南方には東京大学演習林(227.16 m²)があり市域の7割を山林が占める環境にある。

令和5年3月末の人口は19,923人、世帯数10,457世帯、高齢化率は 35.2%、産業別人口は、第1次産業20.3%、2次産業11.2%、3次産業67.3%の産業構造となっている。

農畜産物の販売高は 190 億円。うち野菜 100 億円、畜産物 30 億円、主な農産物の作付面積は、たまねぎ 1,470ha、スイートコーン 247ha、かぼちゃ 203ha、人参 189ha、メロン 162ha、スイカ 125ha、アスパラガス 46ha、加工ぶどう 33ha である。

令和 2 年度の工業統計によれば製造品出荷額は 70 億円。事業所数 21 か所、従業員数は 351 人。また、平成 26 年商業調査では年間商業販売額 372 億円。事業所数 236、従業者数 1,593 人。商工観光課調べによる令和 4 年度の観光は、コロナ禍にもかかわらず入込者数 162 万人、宿泊延べ数約 60 万人と私達の知るすばらしい観光のまちである。

さて、昭和40年36,627人だった人口は令和22年に13,316人に減少する予測にあり、既存の農地を守ろうとすれば「労働力不足が富良野農業の最大の課題」であった。農家戸数は、平成8年に1,127戸だったが年間約 20 戸の離農が進み現在は 540 戸と50%減少している。したがって 1 戸当たりの耕地面積は 200%に増加し、平均耕作面積は 17.5ha となっている。

機械化できる稲作は耕地の 4%、その他のほとんどは野菜であり、特にスイカ、メロン、トマトなどの施設野菜も多く手間のかかる農業の人手不足は深刻である。

平成 24 年国の担い手対策の強化を図るなかで、市の第2次農業・農村基本計画に基づき新規就農を支援する富良野市就農支援会議を全市的な連携組織として設立し、26 年には、閉校となった農業高校の施設を活用した農業担い手育成センターを整備し、新たな担い手対策の拠点として補助事業等と施設の維持管理を、28 年 2 月には一般財団法人富良野市農業担い手育成機構を設立して、就農者の農地確保も含め育成にあたった。

一方で、新規就農者にもこの地で暮らす強い自覚が求められ、45歳以下であり、夫婦であり、経営初年度に暮らす自己資金を持っていることなどの要件が求められている。また、要件を満たし就農を希望する方には必ず成功していただけるよう作物をミニトマトまたはメロンに限定し 1ha～2ha のコンパクトな経営を進め、就農地域も限定して数人のベテラン農家が徹底して指導する体制を整備しているのです。

サポーター(パート・アルバイト)の確保にも力を入れ、現在は市の施設を農協が寮として運営し、年間 120 名の確保にあたっています。沖縄、愛媛、富良野と連携して周年観光を楽しみながら働く方など観光のまちならではの多様な働き方の労働力確保に取り組んでおられました。

新規就農者も 11 月～2 月までの 4 か月間は農業を離れ、スキー場等におけるアルバイトは富良野における普通の暮らし方で、サポーターも夏の富良野の暮らしを楽しみ富良野スタイルの魅力に満ちた担い手育成が定着、継続につながっているのかなと観光との相乗効果も感じてきたところです。富良野を好んでサポーターに参加したことが、ここで暮らしたいと発展し素敵な出会いの場となって地元の後継者と結ばれるケースも多く、大きな成果を上げているようです。

登米市においても少子高齢化による農業の後継者不足は深刻ですが、新規就農やサポーター対策に主体的に取り組んでこなかったように思います。個々の経営体の責任として位置付けてきた感があるが、これからの 10 年は今までにない急速な担い手不足が予測され、経営の継続が困難となる経営体が数多く出ることも予想される。地域総崩れとならないための早急な行動が必要ではないか。本腰を入れるべく提言をして参りたい。

1. 調査日時 令和5年11月15日(水) 午前10時から午前11時30分

2. 調査先 苫小牧市社会福祉協議会

3. 調査内容

高齢者の皆さんが住み慣れた地域で長く楽しく生活できるよう、地域の困りごとを把握し、人と人をつなぐなど、「地域特有の支え合いとお手伝いの仕組みづくり」を調査した。

(1)ひとりの困りごとから一歩先へ

ひとりの困りごとについて、自分の力だけで解決することは、それほど多くはない。苫小牧市社会福祉協議会の CSW(コミュニティソーシャルワーカー)では、そんな困りごとの相談はもちろん、生きづらさや生きづらさを抱えてこもりがちになったとき、外に出るきっかけになるような居場所をつくっていた。これは、「あなたにそっと寄り添える場が見つかりますように」と考えられた。

(2)コミュカフェ「いごこち」

まちなかにあるカフェバーを借りて、大画面でのゲームやイラスト、読書などを思い思いに楽しめる場所を提供していた。家にこもりがちな方や、不登校の中高生、生活に困りごとを抱える方などが安心して過ごせる場所を目指していた。

(3)不登校講座会「風まち」

主に不登校家族や本人が話し合う場所で、他の家族の思いに共感でき、新しく知りえる情報があるかもしれないなど、話すことで明日の自分の気持ちが軽くなればとの思いで開催していた。

(4)農園「ときどき・いろいろ」

集まる人も畑の中も十人十色。彩りや笑顔であふれるように「ときどき・いろいろ」と名付けられた。気の向くままに土に触れながら、気の合う友達を探す居場所もつくられていた。

(5)居場所「とまとま」

ひきこもりの家族や本人の外出の場として設置。当事者経験のあるスタッフからの事例提供や支援機関による相談、当事者同士の交流を図る当事者会などを開催していた。

(6)職業体験会

「楽しく体験」をコンセプトに、ワークショップ形式による実技を中心とした職場体験会を実施するなど、興味や関心を広げるきっかけづくりを通し、参加者の交流を図っていた。

4. 所見

苫小牧市社会福祉協議会では、社会福祉協議会の事業とは思えない様々な事業に挑戦し、高齢者が「このまちに住んでよかった」と思うことができる事業を展開していた。

住まいの地域で暮らし続けていると、様々な困りごとが出てくる中で、大切なのは「その先」につなぐことである。目の前の課題解決に向けた支援はもちろん、その先の生活を見据え、つないでいくことも大切と強く感じた。